



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所  
 コード番号 6331 URL https://www.kakoki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 根木 貴晴 (TEL) 044-333-5354  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,438	△6.8	2,770	0.9	3,230	9.9	2,547	1.4
2021年3月期	48,753	8.2	2,745	23.5	2,939	21.9	2,511	35.0
(注) 包括利益	2022年3月期 2,518百万円(△43.9%)		2021年3月期 4,489百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	335.07	—	9.7	6.3	6.1
2021年3月期	331.01	—	10.8	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,521	27,307	54.1	3,589.31
2021年3月期	51,837	25,286	48.6	3,322.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,307百万円 2021年3月期 25,216百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,123	△558	△512	11,226
2021年3月期	△2,594	831	△477	7,046

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	537	21.1	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	537	20.9	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		—	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.5	1,000	△26.9	1,050	△30.4	700	△40.3	92.01
通期	47,500	4.5	2,500	△9.8	2,600	△19.5	1,700	△33.3	223.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,913,950株	2021年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期	306,023株	2021年3月期	325,278株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,602,493株	2021年3月期	7,588,694株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,211	△5.2	2,254	41.1	2,800	27.4	2,323	9.1
2021年3月期	36,104	13.1	1,598	44.1	2,198	51.1	2,129	68.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	305.69	—
2021年3月期	280.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,804	24,692	57.7	3,245.57
2021年3月期	42,575	22,867	53.7	3,013.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,692百万円 2021年3月期 22,867百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

2022年6月9日に当社ウェブサイトにて公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	
役員の異動	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。期初から夏場にかけては感染者数が増加しましたが、ワクチン接種が進む中で減少に転じ、民間設備投資や生産には持ち直しの動きもみられました。一方で、半導体の供給不足等サプライチェーンの混乱があり、また、冬場には新たな変異株（オミクロン株）の発生により感染が再拡大し、個人消費の持ち直しには足踏みがみられ、さらにはウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりも懸念される等、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画（2019年度～2021年度）の最終年度にあたり、最重要課題である営業利益の確保に向けて、受注の確保及びコスト改善に努めるとともに、次世代成長分野事業の推進、企業体質の強化等を重要な取り組み方針として中期経営計画の骨子に沿った事業活動を展開し、業績向上に努めてまいりました。また、事業基盤強化の一環として本社事務所開設による本社機能の集約・再構築を行うとともに、長期的な経営ビジョンの策定を行う等、当社グループの将来の発展に向けた施策も実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、既受注工事の売上寄与が前連結会計年度で終了したこと、前連結会計年度の受注高の減少を反映し、前連結会計年度に比べ6.8%の減少の45,438百万円となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、工事採算の改善により売上原価率が改善し、営業利益は前連結会計年度に比べ0.9%増加の2,770百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ9.9%増加の3,230百万円となりました。また、減損損失92百万円、固定資産撤去費用28百万円を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益437百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1.4%増加の2,547百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高33,212百万円、営業利益1,436百万円となりました。

単体機械事業については、売上高12,225百万円、営業利益1,334百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、前年事業年度と比べ5.2%減少の34,211百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前事業年度に比べ41.1%増加の2,254百万円となり、経常利益は前事業年度に比べ27.4%増加の2,800百万円、当期純利益については前事業年度に比べ9.1%増加の2,323百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少の50,521百万円となりました。これは、現金及び預金の増加4,179百万円、仕掛品の増加102百万円等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)の減少5,346百万円、株式を売却したこと等による投資有価証券の減少293百万円、繰延税金資産の減少194百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3,336百万円減少の23,213百万円となりました。これは、電子記録債務の増加1,643百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少4,180百万円、未払法人税等の減少384百万円、退職給付に係る負債の減少400百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2,020百万円増加の27,307百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,007百万円、退職給付に係る調整累計額の増加143百万円等の影響によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,123百万円となりました。これは、仕入債務の減少2,540百万円、法人税等の支払1,276百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上3,545百万円、減価償却費の計上593百万円、売上債権の減少5,585百万円等の影響によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、558百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入682百万円等がありましたが、固定資産の取得による支出944百万円等に資金を使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、512百万円となりました。これは、配当金の支払額537百万円等に資金を使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、11,226百万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.0	48.3	43.7	48.7	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	25.9	25.1	41.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.5	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	161.6	—	163.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 2018年3月期、2019年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高47,500百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,047	11,227
受取手形及び売掛金	23,388	—
受取手形	—	2,735
電子記録債権	1,346	1,102
売掛金	—	11,537
契約資産	—	3,768
製品	829	770
仕掛品	1,688	1,791
材料貯蔵品	791	757
その他	1,611	1,614
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	36,690	35,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,449	2,560
機械装置及び運搬具（純額）	663	570
土地	1,426	1,426
その他（純額）	248	412
有形固定資産合計	4,786	4,969
無形固定資産	309	421
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	8,372
繰延税金資産	1,220	1,026
その他	225	453
貸倒引当金	△60	△24
投資その他の資産合計	10,051	9,827
固定資産合計	15,147	15,219
資産合計	51,837	50,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,787	5,607
電子記録債務	2,079	3,723
1年内返済予定の長期借入金	200	1,000
未払法人税等	1,046	661
前受金	1,072	—
契約負債	—	1,066
賞与引当金	736	865
役員賞与引当金	17	14
完成工事補償引当金	1,168	1,140
受注工事損失引当金	196	132
その他	1,465	1,239
流動負債合計	17,771	15,451
固定負債		
長期借入金	3,100	2,300
役員報酬BIP信託引当金	94	89
退職給付に係る負債	5,430	5,030
その他	154	342
固定負債合計	8,779	7,762
負債合計	26,550	23,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,200	4,203
利益剰余金	15,052	17,059
自己株式	△591	△553
株主資本合計	22,618	24,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,899	3,847
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	△241	△293
退職給付に係る調整累計額	△1,064	△921
その他の包括利益累計額合計	2,598	2,640
非支配株主持分	69	—
純資産合計	25,286	27,307
負債純資産合計	51,837	50,521

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,753	45,438
売上原価	40,734	37,123
売上総利益	8,019	8,315
販売費及び一般管理費		
販売手数料	170	158
見積設計費	826	1,027
広告宣伝費	35	52
貸倒損失	—	1
貸倒引当金繰入額	—	26
役員報酬	348	340
役員報酬B I P信託引当金繰入額	45	37
従業員給料及び手当	1,321	1,403
賞与引当金繰入額	181	209
役員賞与引当金繰入額	17	13
退職給付費用	150	126
旅費及び交通費	97	118
賃借料	161	204
減価償却費	97	106
研究開発費	362	230
その他	1,457	1,484
販売費及び一般管理費合計	5,274	5,545
営業利益	2,745	2,770
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	281	267
為替差益	44	241
固定資産受贈益	—	66
その他	6	40
営業外収益合計	334	616
営業外費用		
支払利息	37	31
支払手数料	51	31
固定資産処分損	16	41
訴訟関連費用	24	25
その他	9	27
営業外費用合計	140	157
経常利益	2,939	3,230
特別利益		
投資有価証券売却益	712	437
特別利益合計	712	437
特別損失		
減損損失	69	92
固定資産撤去費用	—	28
特別損失合計	69	121
税金等調整前当期純利益	3,581	3,545
法人税、住民税及び事業税	1,229	915
法人税等調整額	△188	152
法人税等合計	1,040	1,068
当期純利益	2,540	2,476
非支配株主に帰属する当期純利益	28	△70
親会社株主に帰属する当期純利益	2,511	2,547

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,540	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,233	△52
繰延ヘッジ損益	12	2
為替換算調整勘定	10	△51
退職給付に係る調整額	691	143
その他の包括利益合計	1,948	41
包括利益	4,489	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,461	2,588
非支配株主に係る包括利益	28	△69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,200	13,001	△591	20,567
当期変動額					
剰余金の配当			△461		△461
親会社株主に帰属する当期純利益			2,511		2,511
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,050	△0	2,050
当期末残高	3,956	4,200	15,052	△591	22,618

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,666	△7	△252	△1,756	650	41	21,259
当期変動額							
剰余金の配当							△461
親会社株主に帰属する当期純利益							2,511
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,233	12	10	691	1,948	28	1,976
当期変動額合計	1,233	12	10	691	1,948	28	4,027
当期末残高	3,899	5	△241	△1,064	2,598	69	25,286

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,200	15,052	△591	22,618
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,200	15,049	△591	22,615
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			2,547		2,547
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		38	42
利益剰余金から資本剰余金への振替		△0	0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	2,009	37	2,051
当期末残高	3,956	4,203	17,059	△553	24,666

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,899	5	△241	△1,064	2,598	69	25,286
会計方針の変更による累積的影響額							△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,899	5	△241	△1,064	2,598	69	25,283
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する当期純利益							2,547
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	2	△51	143	41	△69	△27
当期変動額合計	△52	2	△51	143	41	△69	2,023
当期末残高	3,847	7	△293	△921	2,640	—	27,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,581	3,545
減価償却費	575	593
減損損失	69	92
棚卸資産評価損	△114	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	331	△27
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△64
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
役員報酬 B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	45	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△344	△192
受取利息及び受取配当金	△283	△268
支払利息	37	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△712	△437
為替差損益 (△は益)	△9	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,979	5,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	353	51
前渡金の増減額 (△は増加)	△280	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,107	△2,540
前受金の増減額 (△は減少)	△1,004	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△16
その他	△348	△27
小計	△2,013	6,162
利息及び配当金の受取額	283	268
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△826	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	5,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△475	△944
投資有価証券の売却による収入	1,316	682
投資有価証券の取得による支出	△9	△29
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	4	4
その他	△5	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	△558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600	200
長期借入金の返済による支出	△1,600	△200
リース債務の返済による支出	△16	△16
配当金の支払額	△461	△537
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,215	4,179
現金及び現金同等物の期首残高	9,262	7,046
現金及び現金同等物の期末残高	7,046	11,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

三菱化工機アドバンス(株)

化工機商事(株)

MKK Asia Co.,Ltd.

MKK Europe B.V.

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社

菱化機械技術(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co.,Ltd.及びMKK Europe B.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(a)満期保有目的の債券

原価法

(b)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

ホ. 受注工事損失引当金

工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ. 役員報酬B I P信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益について、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

## ①物品販売

単体機械事業における各種単体機械の製品等の物品販売については、その引渡時点において顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品等の引渡時点で収益を認識しております。

## ②工事契約

主にエンジニアリング事業におけるプラント、環境設備の建設・エンジニアリングに係る工事契約は、その工事が契約期間にわたり実施されるものであり、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたって移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、工事契約のうち履行義務の充足期間がごく短い場合には、工事契約の履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で測定しております。一定の期間にわたり認識される収益の測定に用いた履行義務の充足に係る進捗度は、発生原価に基づくインプット法に基づき、工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合として算定しております。

一部の工事契約に係る対価は、履行義務の充足とは別に契約時あるいは契約期間中に段階的に受領しておりますが、その他の取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、重要な変動対価はありません。

当社および連結子会社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりますが、顧客への販売における当社および連結子会社の役割が代理人に該当する単体機械事業の一部の取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引  
金利スワップ ………… 借入金の利息

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

## (1) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識し、履行義務の充足期間がごく短い場合には履行義務を完全に充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 物品販売に係る収益認識

顧客への販売における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25百万円は、「固定資産処分損」16百万円、「その他」9百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた358百万円は、「為替差損益」9百万円、「その他」348百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,927百万円	12,132百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	6,599百万円	6,629百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

(下記の内容は全て工場財団抵当を示しております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,094百万円	1,044百万円
機械装置及び運搬具	208	155
土地	59	59
計	1,362	1,259

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	500	500
計	500	500

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び 関連会社の株式及び出資金)	178百万円	178百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,300	5,300

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
362百万円	230百万円

## ※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
△18百万円	△64百万円

## ※3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
△114百万円	△44百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	名称	用途	種類
神奈川県川崎市	本社営業事務所	共用資産	有形固定資産及び 無形固定資産

前連結会計年度において、本社営業事務所（神奈川県川崎市）の移転を決議したことから、将来使用見込みのなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、移転予定時までの減価償却費相当額として算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	名称	用途	種類
三重県四日市市	四日市工場	事業用資産	有形固定資産

当連結会計年度において、四日市工場（三重県四日市市）の工場機能廃止と工場内の倉庫及び事務所棟の建替を決議したことから、将来使用見込みのなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92百万円）として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、新倉庫・事務所棟への移転時までの減価償却費相当額として算定しております。

## ※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券	712百万円	437百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,486百万円	361百万円
組替調整額	△712	△437
税効果調整前	1,774	△75
税効果額	△541	22
その他有価証券評価差額金	1,233	△52
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	18	3
組替調整額	—	—
税効果調整前	18	3
税効果額	△5	△1
繰延ヘッジ損益	12	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	△51
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	712	△3
組替調整額	284	211
税効果調整前	996	207
税効果額	△304	△63
退職給付に係る調整額	691	143
その他の包括利益合計	1,948	41

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,913,950	—	—	7,913,950
合計	7,913,950	—	—	7,913,950
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	325,241	37	—	325,278
合計	325,241	37	—	325,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末96,508株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	461	60	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	70	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,913,950	—	—	7,913,950
合計	7,913,950	—	—	7,913,950
自己株式				
普通株式 (注1, 2, 3)	325,278	124	19,379	306,023
合計	325,278	124	19,379	306,023

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少19,379株は、役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び売却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末77,129株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	70	2021年3月31日	2021年6月30日

- (注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	70	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,047百万円	11,227百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	7,046	11,226

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンジニアリング事業」及び「単体機械事業」の売上高は減少しておりますが、影響は軽微であります。また、セグメント利益に与える影響については「エンジニアリング事業」では軽微であり、「単体機械事業」についてはありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	36,796	11,957	48,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	36,796	11,957	48,753
セグメント利益(営業利益)	1,877	867	2,745
セグメント資産	22,342	12,914	35,256
その他の項目			
減価償却費	137	437	575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	345	524

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	33,212	12,225	45,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,212	12,225	45,438
セグメント利益(営業利益)	1,436	1,334	2,770
セグメント資産	17,167	12,485	29,652
その他の項目			
減価償却費	159	434	593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563	454	1,017

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,256	29,652
全社資産(注)	16,581	20,868
連結財務諸表の資産合計	51,837	50,521

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	36,796	11,957	48,753

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,361	6,626	766	48,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	33,212	12,225	45,438

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,101	11,447	889	45,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MGC PURE CHEMICALS TAIWAN, INC.	6,404	エンジニアリング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社	合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	計		
減損損失	—	—	—	69	69

全社の減損損失69百万円は、報告セグメントに配分していない資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社	合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	計		
減損損失	—	92	92	—	92

当連結会計年度において、四日市工場(三重県四日市市)の工場機能廃止と工場内の倉庫及び事務所棟の建替を決議したことから、将来使用見込みのなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,322.97円	3,589.31円
1株当たり当期純利益金額	331.01円	335.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度に信託が保有する期末自己株式数は96,508株であり、当連結会計年度は77,129株であります。期中平均自己株式数は前連結会計年度は96,508株であり、当連結会計年度は82,609株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,286	27,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	69	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,216	27,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,588	7,607

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,511	2,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,511	2,547
期中平均株式数(千株)	7,588	7,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の異動(2022年6月29日付予定)

## 1. 代表取締役の異動

該当ありません。

## 2. その他の役員の異動

①新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

新 職	旧 職	氏 名
▽取締役 プラント事業本部担当 兼 環境事業本部担当 兼 水素・エネルギープロジェクトセンター担当	執行役員 プラント事業本部長	林 宏一
▽取締役 技術開発・生産統括本部担当 兼 機械事業本部担当	執行役員 機械事業本部長 兼 技術開発・生産統括本部 副本部長	矢島 史朗

②退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

新 職	旧 職	氏 名
▽取締役退任 顧問就任予定	取締役 技術開発・生産統括本部担当 兼 機械事業本部担当	中村 正男
▽取締役退任 顧問就任予定	取締役 プラント事業本部担当 兼 水素・エネルギープロジェクトセンター担当	加藤 豊
▽取締役退任 顧問就任予定	取締役・環境事業本部担当	井熊 敏行

③新任の監査等委員である取締役候補者

新 職	旧 職	氏 名
▽社外取締役・監査等委員(非常勤)	公認会計士	亀井 純子

④退任予定の監査等委員である取締役

新 職	旧 職	氏 名
▽社外取締役・監査等委員退任	社外取締役・監査等委員(非常勤)	船山 卓三

以上、2022年6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で正式決定する予定であります。